

論文審査の結果の要旨

氏名：石井政雄

博士の専攻分野の名称：博士(工学)

論文題名：地方小都市における知的社会基盤の形成に関する研究

審査委員：(主査) 教授 大内宏友

(副査) 教授 川岸梅和

(副査) 教授 黒岩孝

地方中小都市は、特に地方圏における日常生活の圏域での中心的都市と期待されながらも、その多くは大都市指向の振興と拠点主義的な国土政策の中では停滞性の強い存在として推移している。70年代以降の地域主義的な地域振興の思潮は、少なからぬ過疎町村に新しい息吹を与え、地域おこしの実を結びつつあるが、地方中小都市では、都市としてそれなりの複合的ニーズを内包しているためか、特定な機能だけの振興だけでは、都市総体としての活性化に届かないケースが少なからず見受けられる。地方中小都市に有っては中心市街地と背後の農漁村部との共生的展開を名実ともに作り上げていくべき発展論理の構築が求められている。第三次全国総合開発計画での定住圏構想やその後の多自然居住地域、定住自立圏構想、平成の大合併による団体自治の広域化の中で、昭和の大合併における自然村から発生した日常生活圏としての旧町村や大字が改めて注目されている。しかし、その理念と構築手段を明確にし得ないまま今日に至っていることは、我が国の国土政策の中であって地域振興の基礎的な単位地域であるところの地方中小都市に対する問題への対応が未成熟であることを述べている。

本論文は、上記の背景・問題意識の下で地方小都市の「知的社会基盤」の形成の展開メカニズムと計画論的な課題を明らかにすることによりその形成モデルの提示を目的としている。なを、「知的社会基盤」を次のように概念規定している。「物理的な社会基盤に対して、日常的な生活空間の単位としてのコミュニティ、旧町村を対象に、持続可能な地域づくりの実体を形成する重要な計画要素であると考えられる“ひと、こと(活力)”の織り成すダイナミズムにより形成されるところの地域自立化に向けた地域革新力の醸成や社会的な土壌・風土」と定義している。

今日、地方小都市の存立、活性化の方向を見据えることは、都市と農山漁村、自然と人間の共生など、生態系を体系的に生かした生命論的視点での都市の展開方向を模索するための重要な示唆を与えるものであり、今後の国土政策上の積極的な位置付けが欠かせない課題の一つであると述べている。

本論文は全8章から構成されている。各章の構成は下記の通りである。

1章は「序論」であり、本論文の背景、目的、分析対象・方法について論述している。すでに上記において研究の背景、目的は述べているので以下では分析対象・方法等について記述している。

〔研究の対象〕

本論文では対象を北海道、沖縄県を除く地方圏に属する28県の昭和35年時点における人口規模3万人から10万人の186都市のうち「地方小都市」に該当する101都市を対象としている。

〔研究の方法〕

本論文では、以下に示す4段階に従って分析している。

- ①地方小都市の地域特性分析と類型化
- ②特定な都市についての都市化過程に係る実態分析
- ③都市化過程の特徴と展開メカニズムの比較考察及び傍証分析
- ④地方小都市における知的社会基盤の形成モデルの提示

〔研究遂行上の特徴〕

- ①「こと・ひと」、史的考察に視点を当てた分析手法の駆使
- ②上記視点からの分析のためには相応の時間的経過が必要なため、本論文では昭和の大合併が進んだ昭和29年以降、平成10年頃までの約40年間を分析対象期間としている。

③研究成果がそのまま時代背景を異にする今後の地方小都市の振興や内発的発展のあるべき一般形に単純に置き換えることには問題があると述べたうえで、だが地域の発展実体にはいずれにしても時代背景が表裏するものであるとし、この点を踏まえた評価・分析を試みている。

2章は「地方小都市の地域特性分析」である。以下の諸点について分析している。

[地域特性分析の基本フレームの検討]

都市の成長や性格形成は、基本的にその都市が本来的に持つ都市成立条件としての都市の立地環境の軸(外生的条件)と内発的努力としての働き掛けで有る地域経営の方向の軸(内発的条件)の二軸により成果としての地域活力度(動態的成果)が規定されると考えており、この様な考え方に従い、市別に入手し得るものを前提にその機能代表性の高さ、他機能との重複性の小ささなどから統計指標を選定し、基本フレームを設定している。

[地域特性の分析方法と結果]

本論文では、この基本フレームに基づいた24項目の指標に係る観測データから主成分分析を、またその分析結果を用いた自己組織化マップ(SOM)の解析により類型化を行い地域特性について考察している。この結果、地方小都市を規定する軸として「都市立地基盤」、「都市化形成」、「産業活力度」の3点を。また、4つの類型が有ることを明らかにしている。

[実態調査都市の選定]

実態調査の都市選定は地元自治体、関係機関の協力・支援が得られるかが重要な視点であるとし、かかる点を踏まえて、類型別に4都市(山形県寒河江市・岩手県花巻市・新潟県村上市・青森県五川原市)を対象都市としている。

3章から6章は実態調査の対象都市別の分析結果の記述である。

実態調査に当っては序論に示す研究遂行上の特徴の下で、下記に示す点を分析している。

- ①地域経済社会の変容過程の把握
- ②市総合計画活動の実態分析
- ③主要開発・振興プロジェクトの事業化プロセスに関する実態分析
- ④市民・企業層における地域振興活動の実態分析
- ⑤本地域の振興過程の計画論的な特徴と課題

なを、地域特性分析結果から得られた4つの類型にその特性を表現し得る名称を付している。

3章は類型の1つである山形県寒河江市(地方中核・中心都市圏包含型少都市)の事例分析である。

以下に示す諸点が「知的社会基盤」の形成へのポイントとして示されている。

- a.事業化の基本理念に、システム的な思考の導入、国・県等の制度の積極的導入、民間経営主体のノウハウの活用を図ること。
- b.地域変革条件の域内での吸収方策を確立し、上位都市に対する主体性維持と、その効用を増幅させるだけの地域ポテンシャルの醸成。
- c.地域住民に共鳴、共振を呼ぶ社会的仕組みづくり。

4章は類型の1つである岩手県花巻市(高速交通体系ブランチ型小都市)の事例分析である

以下に示す諸点が「知的社会基盤」の形成へのポイントとして示されている。

- a.進出企業と地場企業との関連性の強化施策と進出企業の地域定着化の政策確立。
- b.外発的な開発契機に連動したまちづくりの骨格・核形成に関するランドデザインの構築。
- c.その際、連珠状の都市構造を持つ小都市が多い類型でも有るため、都市相互の連携の範囲と仕組みづくりが重要。
- d.市民運動的なエネルギーの継続的な形成策とネットワークづくり。

5章は類型の1つである新潟県村上市(沿岸域・農山村独立型)の事例分析である

以下に示す諸点が「知的社会基盤」の形成へのポイントとして示されている。

- a.旧町村の持つ地域資源の活用を図りながら、活性化に向けた集落ダイナミズムの形成を図る。

- b.多彩な計画・事業化システムの確立を図り、行政を含む人材育成活動とそのストック化を図り、人財化する。
- c.計画の継続性、地方自治の安定化を図ること。
- d.まちづくり推進のための核となる民を主体とした組織体の創設を図る。

6章は類型の1つである青森県五所川原市(広域中心型少都市)の事例分析である

以下に示す諸点が「知的社会基盤」の形成へのポイントとして示されている

- a.中心都市への依存型からホロニックな連携システム・考え方の導入に基づく計画システム・制度、組織体制の確立。
- b.上記の確立の中で、中心都市の能力を高めるための、より戦略的な事業・プロジェクトの構築と実体化。
- c.政治システムの変化の如何に係らない行政システム、社会活動システムの醸成・構築を図ること。
- d.在来の基軸産業の構造的な改革計画の構築。
- e.企画構想力、実践力、情報収集の能力、人脈形成の能力等の高揚の基本となる自治体の意識改革。
- f.上記の意識改革の源泉となる市民活動・市民組織・グループの育成と相互の連携・連帯が必要。

7章は「地方小都市の知的社会基盤の形成方向」である。以下の諸点について分析している。

[都市化過程の特徴と展開メカニズムの比較考察]

【共通的課題・ダイナミズム形成の柱】

- a.市民の主体性・自律性
- b.関連性の強化
- c.地域活性化の基軸形成

【要件】

- a.市民ニーズの把握手段・方法の多様化
- b.学識経験者及び専門機関活用とネットワーク化
- c.調査研究資料の蓄積
 - ・ a～cは計画活動に関する要件
- d.市行財政の効率的な運営方式の刷新
- e.自治体としての情報収集の能力、人脈形成の能力の高揚
- f.新たな制度や事業導入の準備段階としてのプロジェクトチームの設置など
 - ・ d～fは事業化に関する要件
- g.キーマン(人材、人財)、中核的組織の育成、設立
- h.地域資源の再発見活動
- i.地域内外との連携・交流活動の促進
 - ・ g～iは市民の主体的な行動に関する要件

8章は「総括」であり、本論文のテーマである「地方小都市における知的社会基盤の形成に関する研究」に関して検討した項目から得られた知見についての各章のまとめを提示している。

以上、本論文で得られた結論の提示は地方小都市の知的社会基盤の形成への計画論に止まらず、これまでの理念・思想として提起されてきたものに対して、現実の地域発展の文脈の中で、内発的発展に止まらず、持続可能性のある、レジリエンス高い地域創造に結び付けるための方策を実証的・具体的に提言している。これらの成果は、生産工学、特に建築工学に寄与するものと評価できる。よって本論文は、博士(工学)の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平成27年7月9日